

## 4 人口の見通し【和光市人口ビジョン】

第五次和光市総合振興計画の中間見直しを実施するにあたり、今後の本市の人口がどのように推移するのか、改めて将来人口の推計を行いました。

### (1) 和光市の人口と世帯数の推移

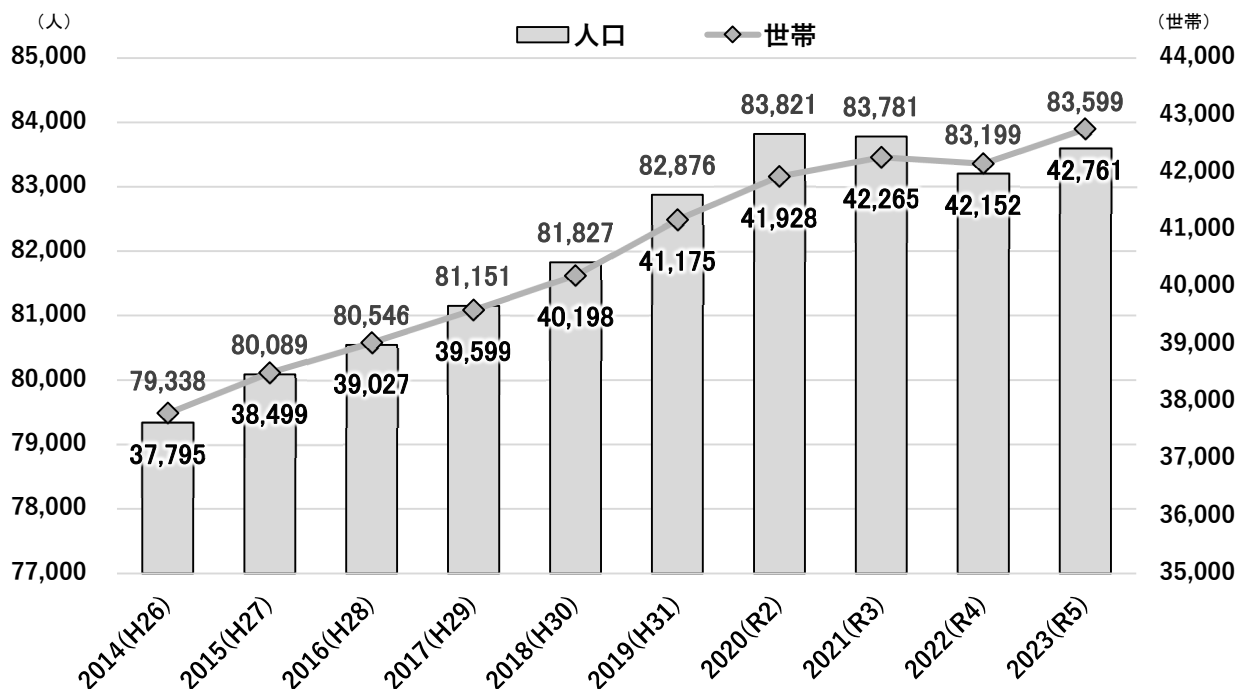
本市の過去10年の人口と世帯数の推移は、平成26(2014)年の79,338人から、令和5年(2023)年には83,599人となっています。

世帯数は、平成26(2014)年に37,795世帯であったのが、令和5(2023)年には42,761世帯となり、約5,000世帯増加しています。

なお、令和3年(2021)年から令和4年(2022)年にかけて人口及び世帯数が減少している要因としては、新型コロナウイルス感染症の流行による影響が考えられます。

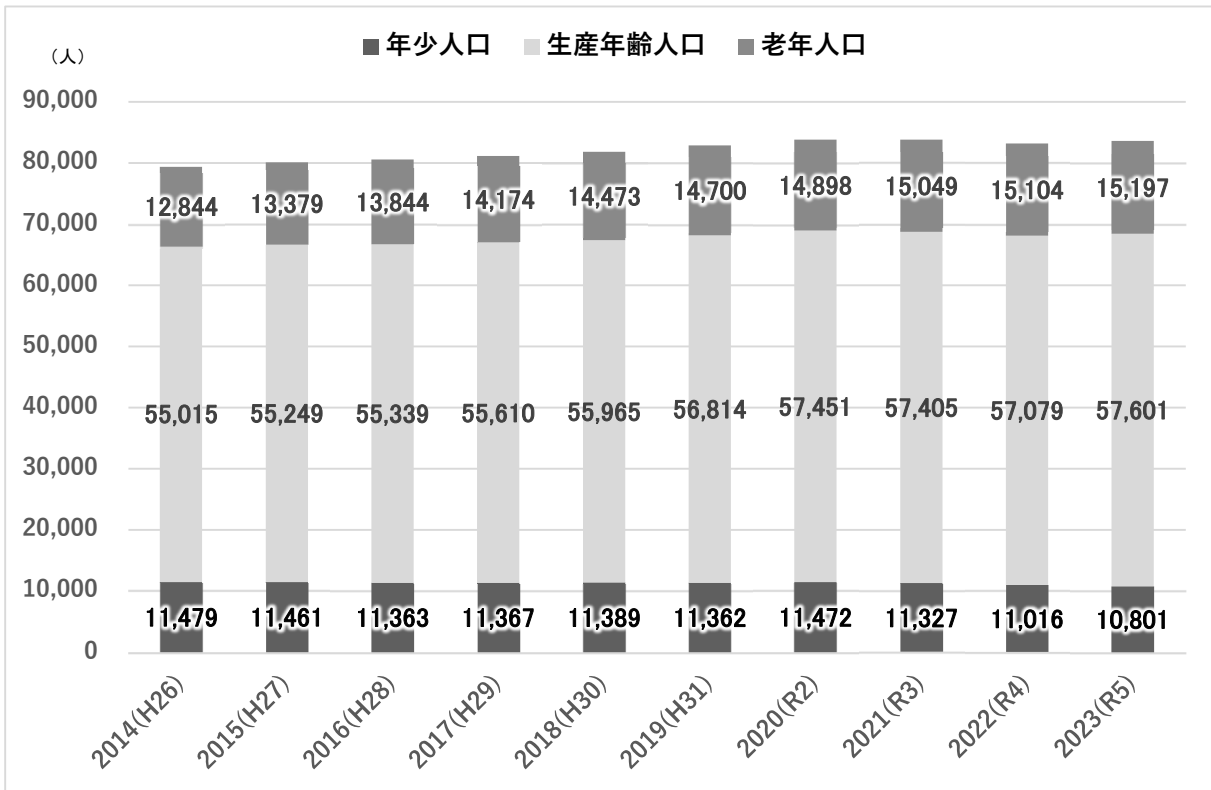
年齢3区分別人口を見ると、年少人口(0～14歳)が占める割合が減少し、老年人口(65歳以上)が占める割合が増加傾向にありますが、生産年齢人口(15～64歳)が占める割合は横ばいの傾向となっています。

図 和光市の人口・世帯数の推移



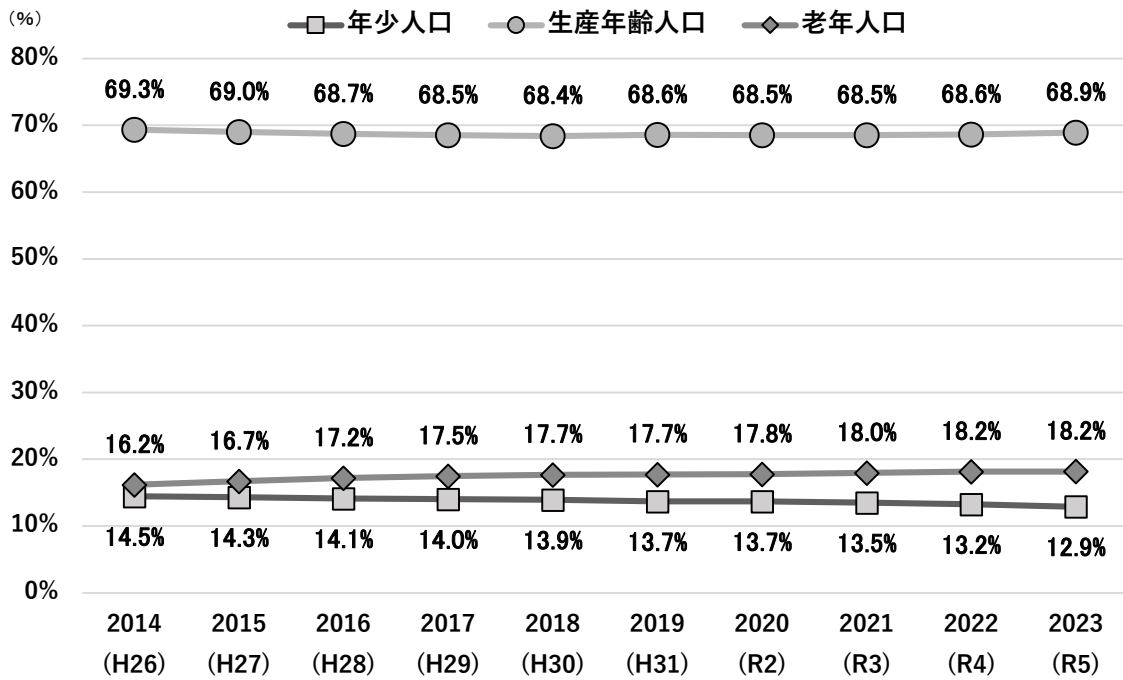
資料：住民基本台帳(各年3月31日現在)

図 年齢3区分別人口の推移



資料:住民基本台帳(各年3月31日現在)

図 年齢3区分別人口の推移(割合)



資料:住民基本台帳(各年3月31日現在)

## (2) 地区別の人口の推移

本市の人口を地区別に見ると、地区によって増加・減少の傾向が異なっていることが分かります。平成 26 (2014) 年以降、下新倉地区、丸山台地区では、増加傾向が続いており、特に丸山台地区では、最近 10 年間での増加率が高く、対平成 26 (2014) 年比で 126%となっています。一方、西大和団地地区、諏訪原団地地区では、減少傾向が続いており、特に西大和団地地区では、対平成 26 (2014) 年比で 82%となっています。

地区別の年齢 3 区分別構成比を見ると、西大和団地地区及び諏訪原団地地区では、65 歳以上の老年人口割合が他地区よりも高く、35%を超えています。また、広沢地区や丸山台地区では、年少人口割合が 15%を超え、老年人口が 10%未満となっており、比較的若い年齢構成となっています。下新倉地区では、他の地区において老年人口割合が増加しているのに対し、老年人口割合に変化はなく、人口増によって人口構成が維持されていることが分かります。

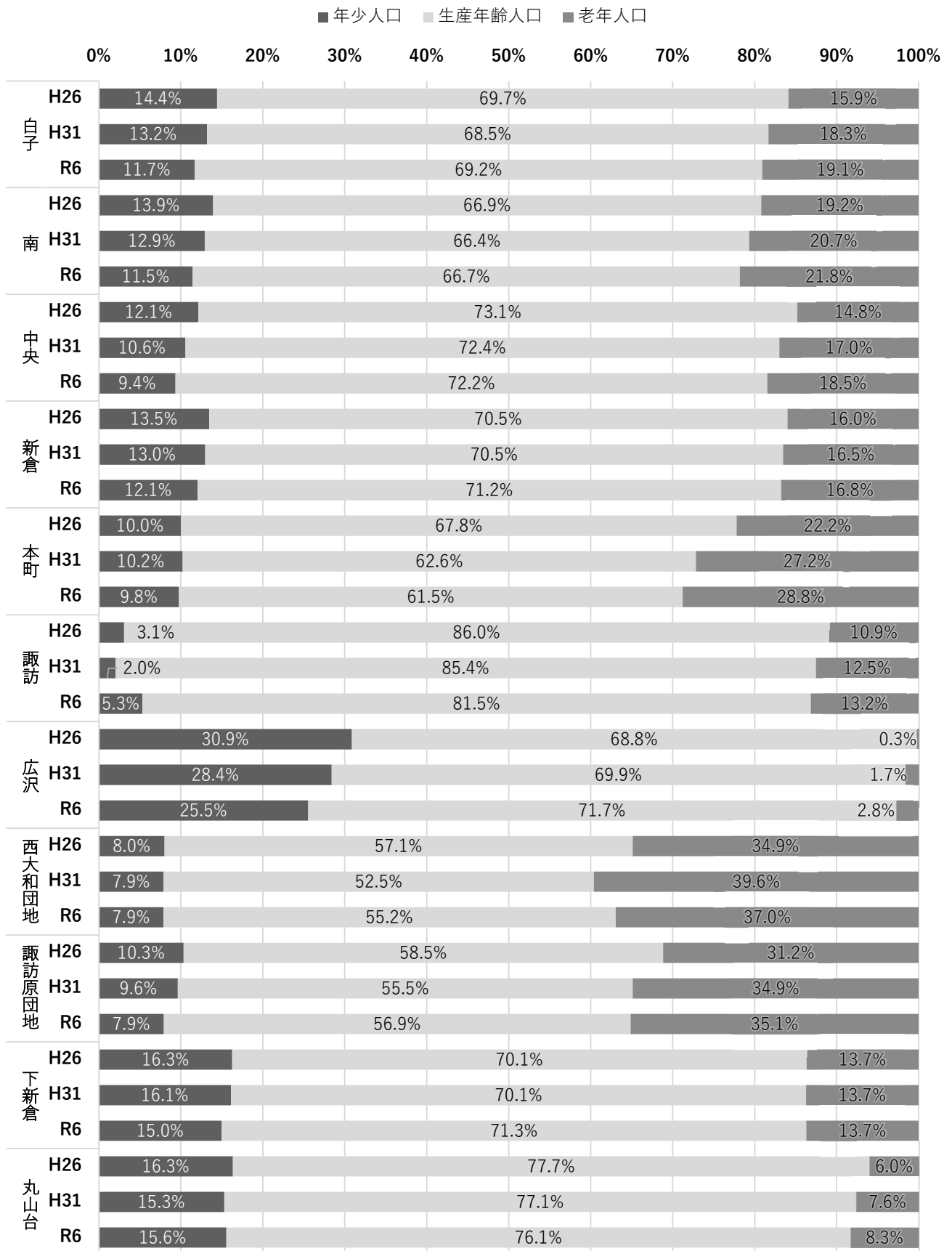
図 地区別人口の推移と人口の増減回数（平成 26 (2014) 年～令和 6 (2024) 年）

	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	増加 回数	減少 回数
白子	21,307	21,389	21,555	21,725	21,684	21,895	22,013	21,886	21,871	22,127	22,367	7	3
南	7,534	7,556	7,625	7,741	7,938	7,964	7,944	7,887	8,017	8,116	8,019	7	3
中央	2,150	2,148	2,208	2,228	2,212	2,202	2,216	2,178	2,164	2,166	2,168	5	5
新倉	14,691	14,949	15,011	15,203	15,480	15,781	16,056	16,170	15,984	16,042	16,273	9	1
本町	8,318	8,404	8,326	8,335	8,386	8,388	8,545	8,464	8,338	8,295	8,384	6	4
諏訪	357	352	331	351	315	343	334	343	348	339	319	4	6
広沢	3,847	3,975	3,807	3,595	3,387	3,449	3,533	3,480	3,306	3,144	3,046	3	7
西大和団地	2,921	2,866	2,707	2,618	2,470	2,467	2,386	2,332	2,232	2,135	2,400	1	9
諏訪原団地	1,152	1,097	1,093	1,075	1,061	1,058	1,028	1,016	1,008	1,017	996	1	9
下新倉	11,308	11,421	12,070	12,406	12,601	12,902	13,151	13,347	13,420	13,482	13,469	9	1
丸山台	5,776	5,810	5,855	6,063	6,163	6,336	6,604	7,032	7,033	7,075	7,260	10	0
市全域	79,361	79,992	80,615	81,368	81,724	82,785	83,810	84,135	83,721	83,938	84,701	9	1

※増加回数、減少回数は、平成 27 (2015) 年から令和 6 (2024) 年にかけて、人口がそれぞれ対前年で増加した回数、減少した回数を意味する。なお、前年と同数の場合は、増加として計上する。

資料：埼玉県町（丁）字別人口調査（各年 1 月 1 日現在）より作成

図 地区ごとの年齢3区分別人口割合の推移

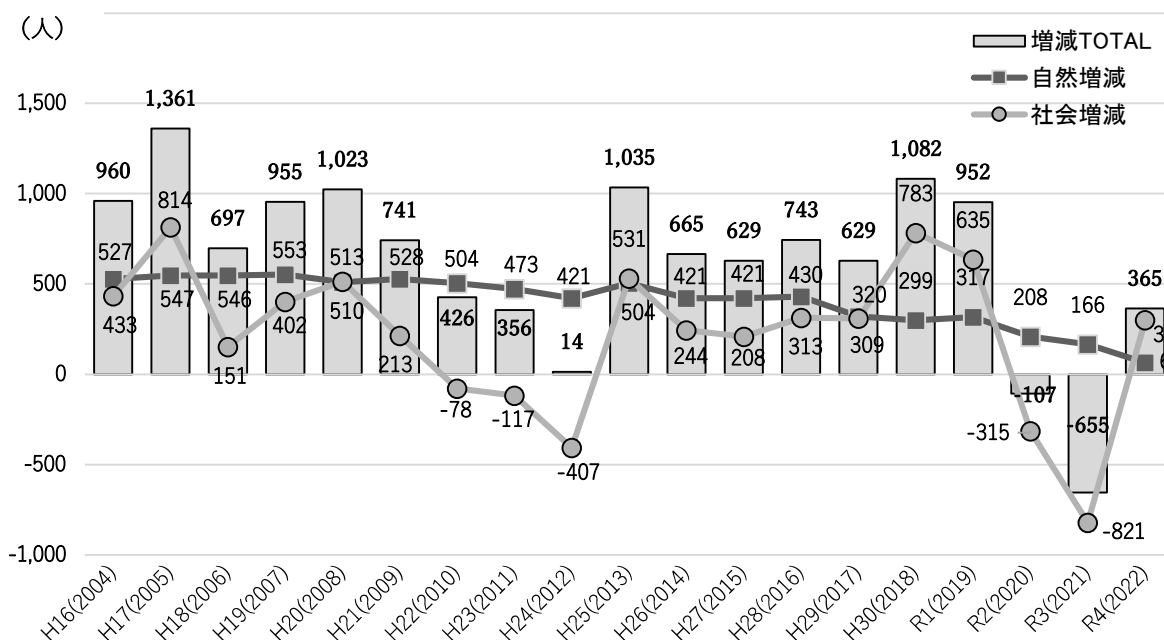


資料：埼玉県町（丁）字別人口調査（各年1月1日現在）より作成

### (3) 人口動態（自然増減・社会増減）の推移

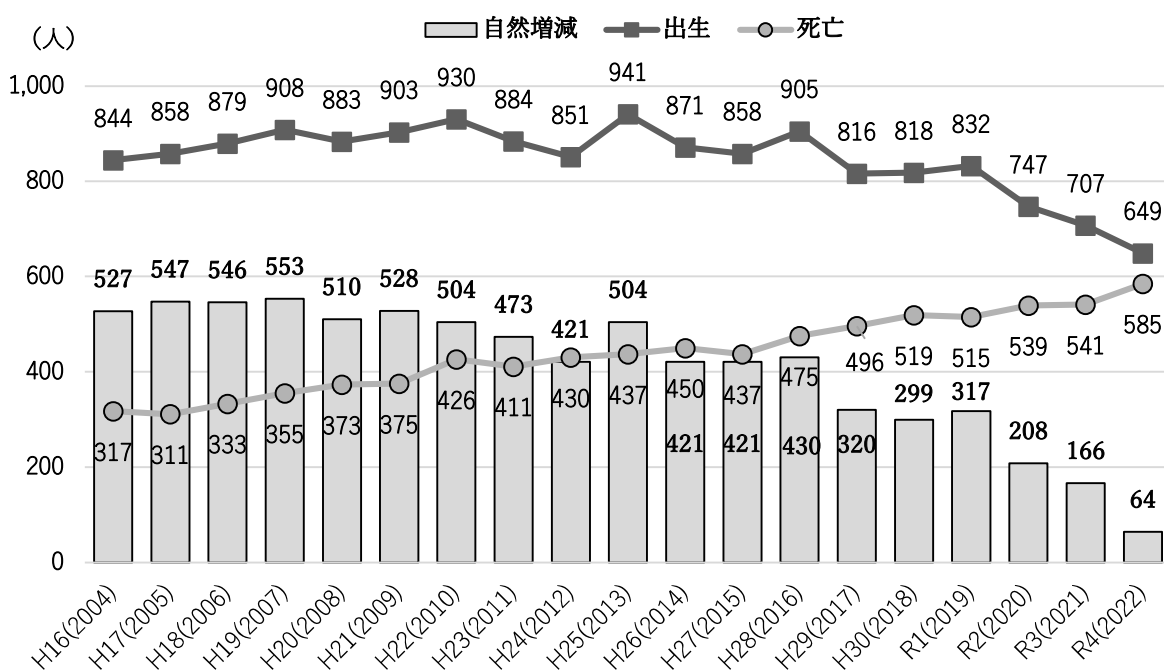
本市における人口動態を自然増減、社会増減に分けてみると、自然増減は、全体として増加で推移しているものの、令和4年（2022）年は自然増64人となっています。内訳を見ると、少子高齢化の進展に伴い、死亡数が年々増加し、出生数が年々減少しています。

図 和光市における自然増減と社会増減の推移



資料：「統計わこう」より作成

図 出生数・死亡数の推移



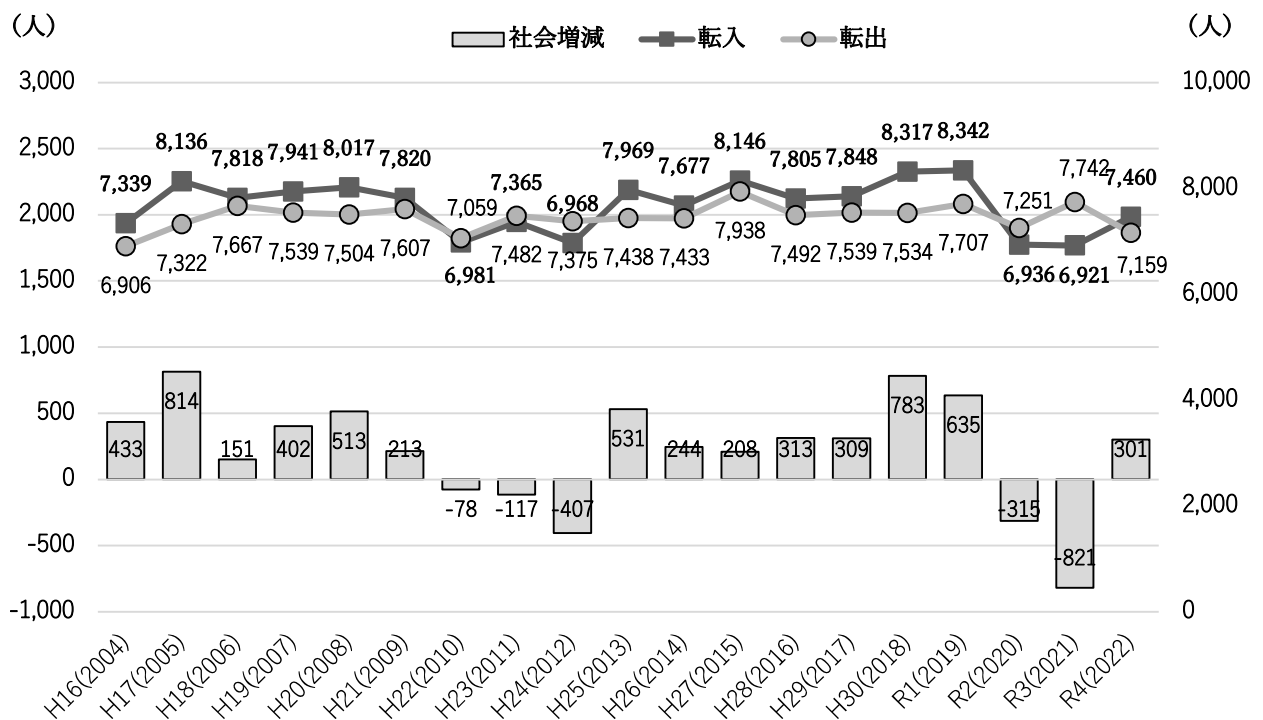
資料：「統計わこう」より作成

一方、社会増減は、これまで増減の変動を繰り返しながらも増加で推移していましたが、令和2年（2020）年、令和3年（2021）年に転出超過の社会減となっています。

その要因として、新型コロナウイルス感染症の流行により、より感染リスクの高いと考えられていた東京都周辺からの移動や、テレワークの定着による住み替えが生じたことが考えられます。

その後令和4年（2022）年は転入超過の社会増に回復しています。

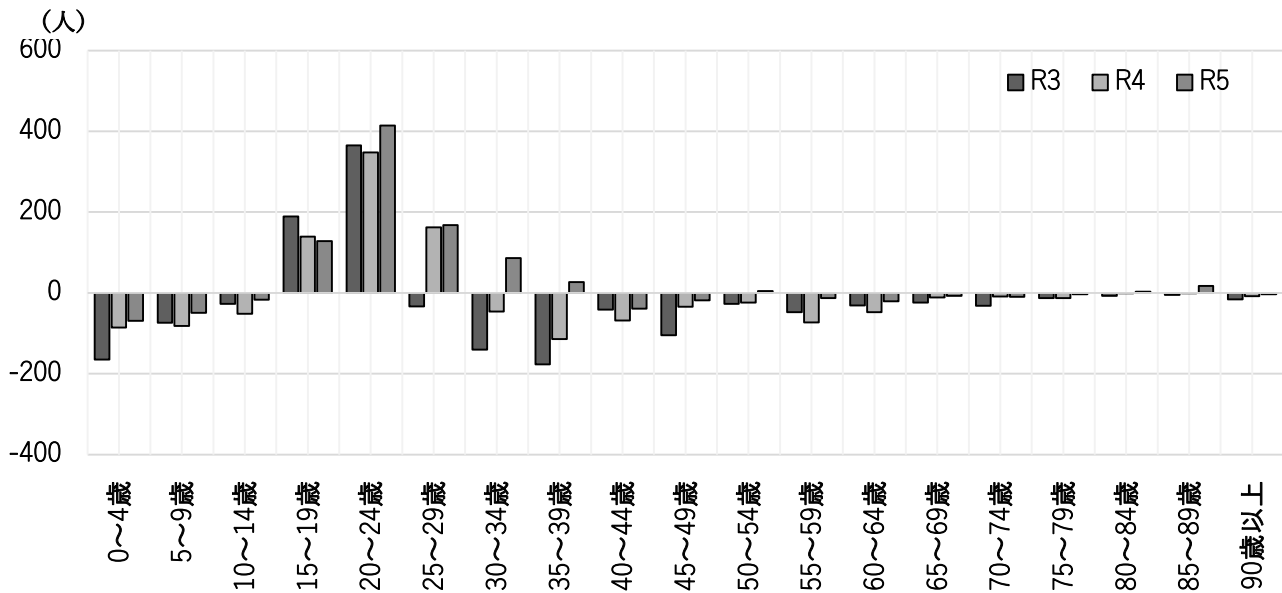
図 転入数・転出数の推移



資料：「統計わこう」より作成

直近3年間における純移動数（転入数－転出数）を5歳階級別に見ると、特に15～24歳は3年間増加しています。また令和3（2021）年～令和4（2022）年にかけては、30代～40代、14歳以下の年代が減少しており、ファミリー層の転出が多いと考えられます。

図 5歳階級別純移動数

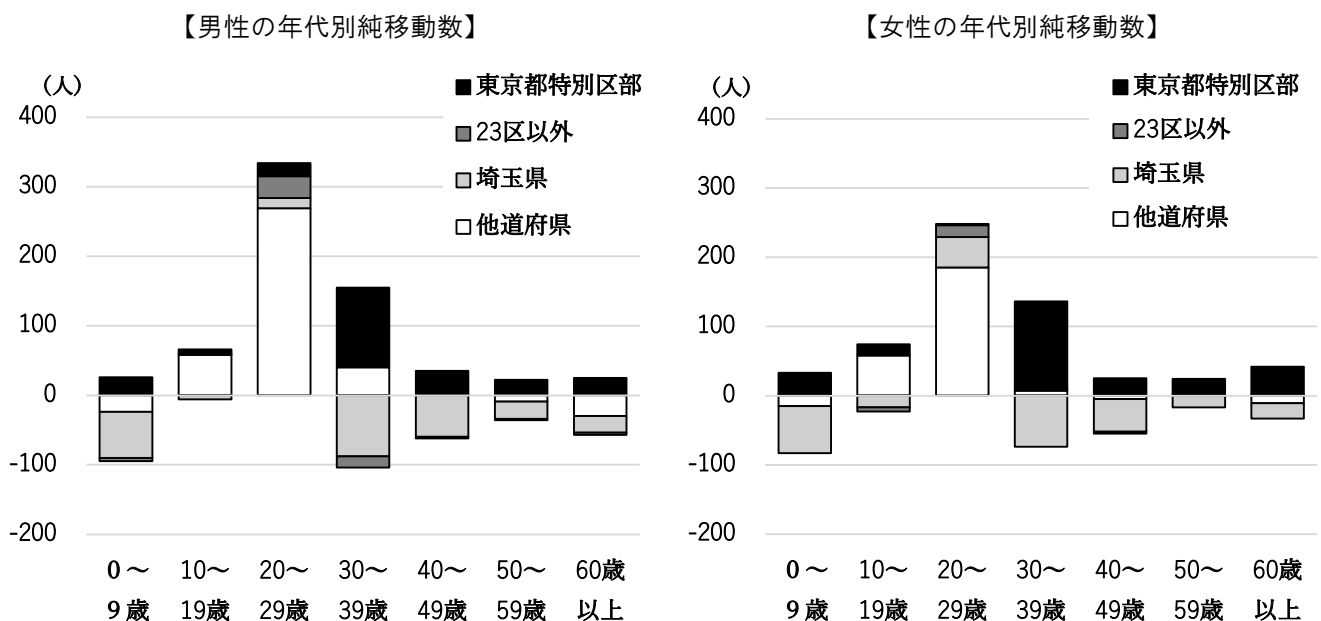


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

年代別の転出入先をエリア別に見ると、10～20代の若年層による純移動のプラスは、東京都、埼玉県を除く他道府県からの転入によることが分かります。

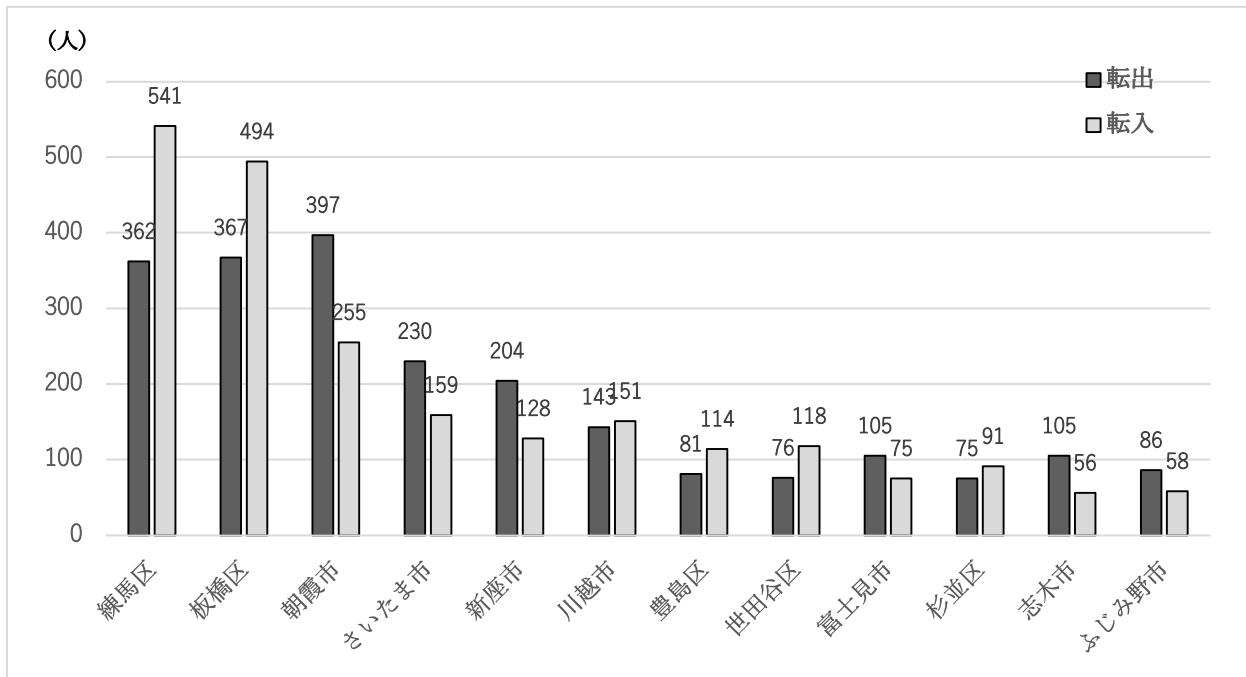
一方で、9歳以下と30～40代のファミリー世代では、埼玉県内の他市への転出が多いことが分かります。

図 10歳階級別純移動数（令和5（2023）年）



主な転入元及び転出先は、ともに、練馬区、板橋区、朝霞市となっています。また、転入では、練馬区、板橋区、豊島区、世田谷区、川越市が転入超過となっており、転出では、朝霞市、さいたま市、新座市、富士見市、ふじみ野市、志木市が転出超過となっています。

図 主な転出入先（令和5（2023）年）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

## (4) 人口推計

### ●推計の考え方

本市は、地区ごとに市街地形成の変遷や近年の開発状況に違いがあり、現状の人口構成比も大きく異なっています。また、今後の施策展開においては、小学校区を基本とした地域コミュニティを重視していくことから、小学校区ごとに人口推計を行い、その合計を総人口としました。

また、小学校区ごとの人口の動きを詳細に反映させるために、小学校区ごとに5歳階級別純移動率を算出し、コーホート要因法(※)により推計を行いました。

表 推計の概要

基準人口	2024年1月1日現在の住民基本台帳
推計手法	コーホート要因法 ※小学校区単位で推計を行い、その合計を総人口とする。
推計期間	令和6(2024)年～令和32(2050)年
推計に用いる仮定値	<b>■出生率</b> 令和5(2023)年の和光市の合計特殊出生率(1.01)に、全国の合計特殊出生率仮定値(国立社会保障・人口問題研究所(以下:社人研)、令和5(2023)年4月公表)の伸び率と和光市の変化を補正推計した。 <b>■0-4歳性比</b> 社人研による「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」における仮定値(和光市)を用いた。 <b>■生残率</b> 社人研による「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」における仮定値(和光市)を用いた。 <b>■純移動率</b> 平成31(2019)から令和6(2024)年までの直近5年間における小学校区別・5歳階級別の社会動態の変化率から生残率を引くことにより、移動率を算出した。 なお、将来の仮定値は、今後10年間は純移動率が変わらず、その後、一定程度縮小すると仮定して算出した。

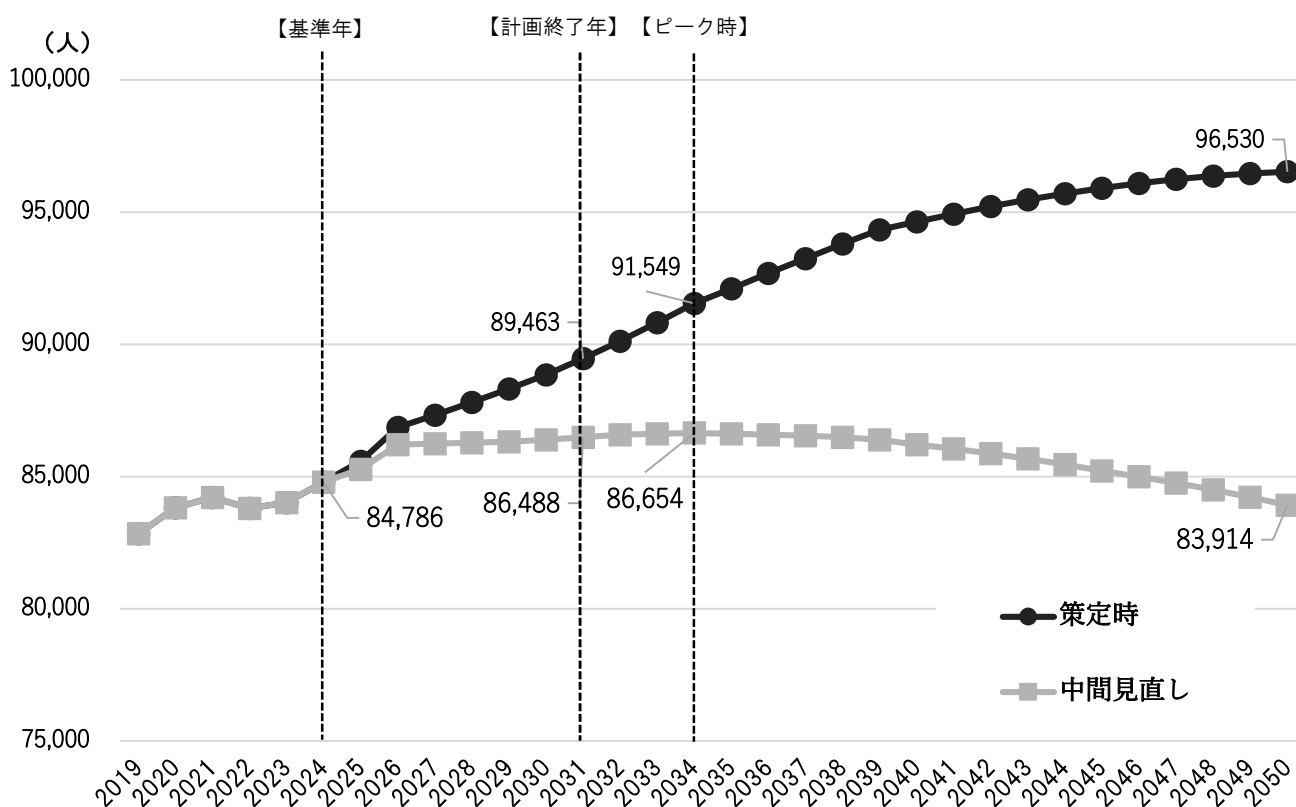
※コーホート要因法:各コーホート(同期間に出生した集団)について、「自然増減」(出生と死亡)及び「純移動」(転出入)の二つの人口変動要因について将来値を仮定し、将来人口を推計する方法。

## ●推計結果

第五次和光市総合振興計画策定時の条件のまま推移した場合、今後も人口が増加する結果となります。しかし、出生率や純移動率の仮定値について、直近の和光市の現状に即したデータを反映して推計した結果、推移の傾向が一定のピークを経て減少する結果となり、大きく乖離しています。

主な要因として、策定時に採用していた仮定値のうち、出生率が策定時は増加傾向と仮定していましたが、直近の和光市では減少傾向であることや、純移動率も直近の傾向から増加傾向は変わらないものの、その増加率が減少したことが挙げられます。

図 総人口の推計



計画終了年時点の年齢3区分別人口を見ると、年少人口（0～14歳）が占める割合が減少しますが、生産年齢人口（15～64歳）と老年人口（65歳以上）が占める割合が増加傾向となっています。

図 年齢3区分別人口構成比

